

平成 27 年度 第 3 回長野市上下水道事業経営審議会 議事要旨

日 時：平成 28 年 2 月 17 日(水) 15:00～17:00

会 場：ホテルメトロポリタン長野 3 階「浅間」

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

報 告

○報告資料「水道料金体系について」事務局から説明

(1)水道施設整備計画について

○資料 1 「長野市水道施設整備計画の概要」について事務局から説明

○質疑応答

[委 員]

- ・ダウンサイジングによるコスト削減を、どの様に試算しているのか説明を願う。
なお、ダウンサイジングに伴い、配管布設費用等が新たに発生すると考えるが。

[事務局]

- ・施設については再構築を行い、維持管理のコストを総合的に判断し、規模の縮小や廃止を決定する。管については、管網計算により口径の縮小を検討している。また、ブロック化事業による管口径の縮小も検討している。なお、費用算定はこれからであるが、50 年後を見据えた整備計画の策定を行いたい。
- ・ダウンサイジングによる工事費の縮減や、老朽化に伴う更新に合わせスペックダウンを行うことで、目的に見合った性能の施設を造り費用縮減を行う。また、施設統廃合による管理部門の縮小により、人件費削減を行う。なお、投資計画等については、平成 28 年度より着手する経営戦略の策定にて、審議を諮りたい。

[委 員]

- ・現時点で施設統廃合の順位付けなど、計画はあるのか。往生地浄水場は、歴史ある施設のため廃止はもったいない。

[事務局]

- ・往生地浄水場は維持費が掛からない利点があるため、現状のまま使用を考えている。なお、戸隠水源から水を引いているため、今後、管路の更新費用が増加する場合は、検討が必要となる。
- ・各浄水場の建設年度等も考慮し、施設統廃合を検討したい。

[委 員]

- ・新聞記事に、全国的に水道施設の老朽化が問題となっており、更新も進んでいな

い状況が取り上げられていた。また、50年後は人口、使用水量、料金収入が半減するとのことであるが、長野市の状況を説明願う。

[事務局]

- ・水道管の更新については、平成27年度より上水道地区で管路更新費20億円を計上している。なお、20億円は水道管総資産の1%程度となり、経年化率40年を超える老朽管も増加をして行くが、管路の状況を調査することで、効率的に更新を進めたい。
- ・人口減少時代に備え、長野市総合計画の見直しを行っている。また、人口減少時代を迎えるにあたり、上下水道事業の継続、施設等の老朽化問題など課題がある。こうした中、総務省より、全国の地方公営企業に経営戦略の策定が示された。これは、中長期的な経営の基本計画であり、施設整備計画及び水道料金等の見直しを含めた資金的計画も盛り込まれる。なお、老朽管解消及び施設の更新には多額の費用が掛かるため、次年度の経営戦略策定の審議の際は、具体的な数字を示し説明を行いたい。

[委員]

- ・14頁に非常時用の管路のループ化の説明があり、16頁に施設の統廃合や管路のダウンサイジングの説明があるが、災害非常時は何時、何処で発生するか分からないため、相反する計画を行っていると思われるが説明を願う。

[事務局]

- ・14頁の図では、長野地区は配水池から配る主要な幹線を相互融通できる場所が少ないため、震災時等に備え管網の整備を進めることを表している。15、16頁の図では、50年後の戸数減少による、施設の統廃合及び管路の縮径をイメージで表している。

[委員]

- ・災害は予測不可能であり、非常時用に管路のループ化を行うのであれば、16ページで浄水場の統廃合を進めることは理解し難い。なお、このような計画で進めるとのことであるため、これ以上の質問は控えたい。

[事務局]

- ・イメージ図が分かり難く申し訳ない。施設の統廃合は、災害時等も考慮し検討を行ないたい。

[会長]

- ・14頁の図において、将来的に人口が減少した場合、仮にC配水池を廃止しても、常時2つの配水池から供給可能であると考えられる事ができる。

[委員]

- ・6頁に、50年後の給水人口が49.9%とあるが、長野市の最上位計画である第四次

長野市総合計画にも位置付けられているのか。

- ・ 50 年後の割合における、給水人口 49.9%と一日平均給水量 50.7%の差について説明を願う。
- ・ 13 頁、必要な配水池容量において、90,000m³/日が必要であるが、何故、配水池容量としては十分な余裕がある及び水道施設基準における必要な配水池容量は、1 日の半分を確保に、分けることが出来るのか説明を願う。

[事務局]

- ・ 第四次長野市総合計画の人口は、長野市全体の推計のため、給水人口については長野市水道ビジョンの数字を使用している。
- ・ 給水人口49.9%と一日平均給水量50.7%の差については、上水道区域及び簡易水道区域を各々推計しているためである。各々の使用水量が異なるため、給水人口と使用水量を掛けると差が生じてくる。
- ・ 10頁、基幹施設配置図の配水池容量を全て足すと90,000 t ある。長野地区1日当り最大配水量は97,000 t あり、水道の施設指針では1日当り最大配水量の半分の配水池容量があれば良いと示されているためである。
- ・ 給水人口49.9%と一日平均給水量50.7%の差について補足説明すると、給水人口については、簡易水道5地区、上水道1地区の計6地区で各々減少率が異なり、将来人口もこの数字で推計している。また、一日平均給水量については、人口に対し1人当たりの使用水量を乗じて算出している。よって、6地区の使用水量が異なるため差が生じてくる。
- ・ 13頁、必要な配水池容量について補足説明すると、配水池は浄水場により配置数及び建設年度が異なるため、41,500m³/日の十分な余裕とあるが、各々の浄水場にて適正規模の更新を検討するものである。

[委員]

- ・ 最初の質問については、長野市の最上位計画で位置付けられていないと理解した。
- ・ 13 頁、必要な配水池容量において、90,000m³/日とあるが、なぜ色分けが可能なのか理解し難い。

[会長]

- ・ 最大配水量が97,000m³/日で、必要な配水池容量はその半分で良いのかとの質問である。

[事務局]

- ・ 水道施設の設計には設計指針があり、1日最大配水量の50%の水を溜められる規模で配水池を造れば十分である、との基準があるためである。

[委員]

- ・ 管渠及び浄水施設の耐震化率は、全国的に低いイメージであるが、長野市の管渠

及び浄水施設の耐震化率を説明願う。また、10年後の耐震化率の数値目標も説明願う。

[事務局]

- ・後で回答を行いたい。

(2) 経営戦略の策定について

○資料2「経営戦略の策定について」事務局から説明

○質疑応答

[委員]

- ・6頁、経営戦略の特徴において、総務省のガイドラインに沿ったものなのか、長野市独自のものなのか説明を願う。
- ・12頁、水洗化率の向上とあるが、水洗化に対し補助金等があるのか説明を願う。

[事務局]

- ・国の方針に準拠した内容である。また、計画期間10年が一つの目安となるが、料金算定期間である4年間を考慮し、見直し時期の検討を行ないたい。
- ・排水設備設置資金の融資斡旋を行っている。なお、通常の融資額は80万円を上限としており、その利息の一部を上下水道局で補填している。

[委員]

- ・経営戦略は次期審議会で諮られるとのことだが、遺言の如く意見を述べたい。水道事業においてキーワードが二つ有る。一つ目は広域化である。全国的に経営戦略を策定するにあたり、近隣自治体を含め検討を願う。また、ダウンサイジングの検討の際も、近隣自治体を含めて考えて欲しい。もう一つは、民間活力の活用であり、民間に任せることでコスト削減を図り、より良い上下水道の維持管理を考えるべきである。なお、水道施設整備計画に値上げのキーワードがあったが、総務省のガイドライン等では、値上げは最終手段との記載がある。検討すべきことを全て考えた上での最終手段であるため、経営戦略策定の際は、考えられる全ての事を織り込んでもらいたい。
- ・経営戦略策定のスケジュールについてだが、交付税の関係で28年度までに策定を行う必要があるが、これだけのものを期限までに策定するのは大変なことである。

[事務局]

- ・広域化の推進は、国で示した経営戦略の柱の一つである。長野市内には市営水道と県営水道があるが、統合については長野県の考えが定まっていない。また、広域化を検討する際は、県下全体の方針が重要となり、長野県の後押しが必要となる。なお、県では、長野県水道ビジョンの策定を進めており、このビジョンの中で、県下における広域化の方針も決定することから、ビジョンの策定後に、議論が始まると考えている。合わせて、県下にはコストが嵩む簡易水道が多数存在す

るが、これをどの様に考えていくのかも課題である。

- ・民間活力の活用及びコンセッション等は、上下水道局でも検討を進めているが、長野市の規模では難しい。また、簡易水道も課題の一つであり、民間の協力を得るには、この様な課題を克服しながら検討を進める必要がある。
- ・値上げについては、最終手段であり、努力できる限界まで努力することが公営企業の努めであると考え。なお、災害対応も考慮し、体制及び規模については最低限の備えは整える必要がある。
- ・経営戦略のスケジュールについて、交付税の関係により平成28年度の策定が必要であるが、これについての具体的な内容は示されていない。なお、28年度に経営戦略の策定を行うことが望ましいと考えるが、大変な作業となる。また、交付税については国の動向を注視することで、次期審議会でも経営戦略の策定について諮りたい。

[委員]

- ・下水道については、利用者の利用方法により経費削減が行える。小学生の施設見学を始め、利用者に対しての啓発活動に力を入れる必要がある。

[事務局]

- ・経費削減は、経営戦略の大きな柱の一つである。処理水量が減れば薬品費、動力費、施設更新費の縮減となる。なお、子供達への広報活動は、今年度の100周年記念事業でも重点的に行った。経営戦略と合わせ、広報活動の推進を図りたい。

[委員]

- ・大人への啓発活動も重要なため、住民自治協議会等へも働きかけを願う。

[委員]

- ・5頁、経営戦略イメージ図において、財源試算の検討の一番上段に、料金見直しとあるが、まずは、料金収入の正確な推計見込みを行うべきである。経営戦略の策定であるのなら、最初から料金見直しありきではなく、経営努力の検討を行う必要がある。

[事務局]

- ・意見のとおり、誤解を招く記載順となっている。経営努力を図り、料金以外の財源も検討して、現行料金を基に財源試算を行いたい。また、簡易水道事業と上水道事業の統合により、簡易水道事業への一般会計繰入金も廃止となることも考慮しつつ、資金の保有見通しを試算したい。なお、料金見直しとは、料金の値上げのみの検討ではなく、これからの料金体系のあり方を検討するものである。料金値上げは最終手段である。

(3) 簡易水道統合事業の進捗状況について

○資料3「簡易水道統合事業の進捗状況について」事務局から説明

(4) その他

○第3回審議会議事録の郵送による承認について承諾される。

[事務局]

- ・先程の耐震化率の回答として、平成26年度末の数字では、管路全体の耐震化率は7.5%、主要な管路の耐震化率は34.1%、配水池の耐震化率は33%、浄水場の耐震化率は48.2%である。将来の計画として、水道ビジョンに掲載している主要な管路の耐震化率は平成35年に37.2%、配水池は60.4%とする計画である。なお、水道施設整備計画では、幹線管路の耐震化率の一層の向上を検討している。

4 管理者あいさつ

5 閉会

(終了時間 17:00)